

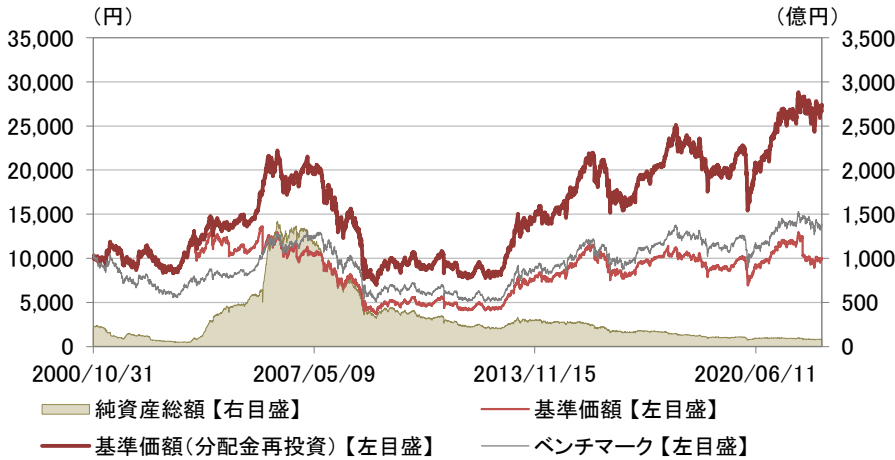
三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド
 〈愛称: 凜腕〉

月次レポート

2022年
 05月31日現在

追加型投信 / 国内 / 株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.0%	4.8%	3.2%	4.7%	41.8%	173.3%
ベンチマーク	0.7%	1.4%	-0.8%	-0.5%	26.5%	38.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 電気機器	18.5%	18.3%
2 化学	8.6%	6.4%
3 情報・通信業	7.4%	9.0%
4 サービス業	7.2%	5.4%
5 建設業	5.8%	2.1%
6 医薬品	5.0%	5.2%
7 輸送用機器	4.6%	8.0%
8 卸売業	4.5%	5.7%
9 機械	4.5%	5.4%
10 小売業	4.2%	4.1%

■ 組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 ソニーグループ	電気機器	4.4%	3.0%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%	4.0%
3 リクルートホールディングス	サービス業	3.6%	1.3%
4 第一三共	医薬品	3.1%	1.0%
5 信越化学工業	化学	2.8%	1.2%
6 ウエストホールディングス	建設業	2.6%	—
7 三菱商事	卸売業	2.6%	1.2%
8 日本電信電話	情報・通信業	2.6%	1.7%
9 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.5%	0.3%
10 東京海上ホールディングス	保険業	2.3%	0.9%

組入銘柄数: 68銘柄

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,023円
前月末比	+99円
純資産総額	81.86億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2021/11/01	2,300円
第20期	2020/10/30	0円
第19期	2019/10/30	0円
第18期	2018/10/30	0円
第17期	2017/10/30	1,100円
第16期	2016/10/31	0円
設定来累計		11,400円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	98.0%
内 現物	98.0%
東証プライム	94.9%
東証スタンダード	3.1%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド
〈愛称: 凜腕〉

月次レポート

 2022年
05月31日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、中国の都市封鎖が緩和に向かうとの期待が高まったことや米国の経済指標を受けて景気減速懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。

前半は、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る上昇となり、金融引き締め強化による景気減速懸念が高まったことや中国の都市封鎖継続により中国景気の先行きと世界的な物流混乱の継続が懸念されたことなどから下落しました。国内企業の2022年1-3月期決算は事前予想を上回ったものの、今年度の見通しは保守的だったこともあり、市況全体への影響は限定的でした。後半は、中国の都市封鎖が緩和に向かうとの見方が強まったことに加え、米個人消費支出(PCE)におけるインフレ指標の上昇率鈍化と個人消費の堅調な伸びを受けて景気減速懸念が後退したことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
＜今月の運用成果とその要因＞

今月の基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークであるTOPIXを上回る投資成果となりました。

ベンチマークを上回った要因は、業種配分、銘柄選択がともにプラスに寄与したためです。業種配分においては、輸送用機器をアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としていたことなどがプラスに寄与した一方で、海運業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択においては、「凸版印刷」や「第一三共」などがプラスに寄与した一方で、「新光電気工業」や「ウエストホールディングス」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

今後の経営戦略などを検討し、機動的に対応しました。具体的には、「カブコン」などを新規に組み入れ、「KDDI」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】
＜基本スタンス＞

「割安な株価」と「経営戦略の変化(優れたマネジメント力)」の観点から、より魅力的な銘柄に注目します。

「割安な株価」とは、

1. 中期的な収益予想に基づく株価収益率(PER)が割安
2. 資産価値から見た株価純資産倍率(PBR)が割安 など

「経営戦略の変化」とは、

1. 抜本的なリストラや提携・合併
2. コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元策(自社株買い・配当) など

＜注目する業種・分野等＞

資源価格の高止まりが続くなか、米国のインフレ率は引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのペースについては楽観せずに注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2~3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力していく所存です。(運用担当者: 石川)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

〈愛称: 凄腕〉

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、真の割安銘柄を中心に投資することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX)を中長期的に上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

特色2 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄(「真の割安銘柄」)を厳選し投資します。

「真の割安銘柄」の選定にあたっては、「株価割安」と「優れたマネジメント力」に注目します。

「株価割安」…豊富なキャッシュフローを生み出し、勝ち残る可能性のある株価が割安な企業

「優れたマネジメント力」…生み出されたキャッシュフローを活かした優れた企業戦略を有する企業

特色3 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

■分配方針

・年1回の決算時(10月30日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド (愛称: 凄腕)

追加型投信 / 国内 / 株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位 販売会社の取扱いにより単位が異なります。 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年10月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年10月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.2% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社横浜銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			